

令和7年度（2025年度）事業系ごみ排出実態調査結果報告

(1) 調査概要

① 調査の目的

事業系一般廃棄物の業種別の特色及び発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）により新たにごみ減量が可能な割合や量を調査・把握し、適切な指導・助言を行う際の参考とするとともに、本市のごみ減量目標を定める「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」の目標達成に向けた進行管理と評価及び第5次計画におけるごみ減量施策検討の基礎資料とするため実施した。

② 調査実施年度

令和7年度(2025年度)に調査を実施。

③ 調査の内容

令和2年度(2020年度)に調査を実施した事業所をベースに、19業種、111事業所を選定し、組成分析(80項目に分類し、重量・容積等を測定)を実施した。

なお、調査対象事業所の選定に当たっては、事業所の排出状況を許可業者に確認するなど、許可業者の協力を得て実施した。

④ 調査の方法

市内の事業所から排出されたごみをサンプリングし、分類項目に従い、業種別に分類調査を実施した。

⑤ 調査対象事業所

19業種、111事業所

⑥ サンプリング方法

調査対象ごみは、調査対象事業所のごみ置き場に排出されたごみのうち、資源ごみとして分別されている段ボール、缶・びんなどを除いたごみをサンプリングした。

また、明らかに不燃ごみや建設廃材等の産業廃棄物と判断できたごみについても、サンプリングはしなかった。

⑦ 分類項目

80項目に分類

⑧ 調査日程

令和7年(2025年)11月10日（月）～11月28日（金）

⑨ サンプリング量及び分類調査量

業種別のサンプリング量及び分類調査量を表1に示す。なお、サンプリングしたごみは、原則、分類調査対象とした。ただし、一部の業種でサンプリング時間が通常のごみ収集時間より早く通常のごみすべてが排出されていなかったため、分類作業から外した事業所もある。

分類調査量は、全業種の合計で2,165kg、容積が16.9キリットルである。また、見かけ比重は、全業種の合計（平均）が0.128であったが、事務所が0.294、食料品製造業が0.216と大きく異なっていた。

表 1 業種別のサンプリング量及び分類調査量

業種		事業所件数		ごみ袋数		重量		容積		見かけ 比重
業種グループ	業種区分	件数	%	数	%	kg	%	ℓ	%	
建設業		5	4.5%	14	3.4%	58.7	2.7%	698.0	4.1%	0.084
製造業	食料品製造業	2	1.8%	4	0.6%	16.5	0.8%	76.5	0.5%	0.216
	非食料品製造業	14	12.6%	56	8.0%	211.2	9.8%	2,044.1	12.1%	0.103
	小計	16	14.4%	60	10.8%	227.7	10.5%	2,120.6	12.5%	0.107
運輸業・郵便業		4	3.6%	6	0.9%	83.8	3.9%	706.9	4.2%	0.119
卸売業		3	2.7%	5	2.9%	132.7	6.1%	1,027.8	6.1%	0.129
小売業	スーパー	2	1.8%	41	6.2%	390.9	18.1%	2,883.9	17.1%	0.136
	コンビニエンスストア	3	2.7%	16	2.4%	57.6	2.7%	408.5	2.4%	0.141
	飲食物品小売業	4	3.6%	9	1.4%	24.0	1.1%	207.0	1.2%	0.116
	非飲食物品小売業	12	10.8%	28	4.2%	100.6	4.6%	858.2	5.1%	0.117
	小計	21	18.9%	94	14.3%	573.1	26.5%	4,357.6	25.8%	0.132
飲食サービス業	ファストフード	2	1.8%	6	0.9%	41.3	1.9%	250.7	1.5%	0.165
	ファミリーレストラン	3	2.7%	27	4.1%	165.4	7.6%	1,153.3	6.8%	0.143
	一般飲食店	16	14.4%	32	5.6%	225.0	10.4%	1,637.2	9.7%	0.137
	小計	21	18.9%	65	10.6%	431.7	19.9%	3,041.2	18.0%	0.142
事務所		4	3.6%	5	0.8%	57.9	2.7%	196.8	1.2%	0.294
娯楽業・宿泊業		2	1.8%	29	4.4%	59.1	2.7%	481.8	2.9%	0.123
自動車整備業		3	2.7%	13	2.0%	24.4	1.1%	208.5	1.2%	0.117
その他のサービス業		10	9.0%	17	2.6%	126.6	5.8%	742.3	4.4%	0.171
教育・学習支援業		5	4.5%	34	5.2%	102.8	4.7%	936.4	5.5%	0.110
医療		9	8.1%	29	4.4%	150.1	6.9%	1,572.3	9.3%	0.095
福祉		8	7.2%	37	5.6%	136.9	6.3%	812.0	4.8%	0.169
合計		111	100.0%	408	100.0%	2,165.4	100.0%	16,902.1	100.0%	0.128

注1) 見かけ比重は、各業種別に重量の計を容積の計で除して算出している。

注2) 表中の数字は四捨五入の関係で和が一致しないことがある。

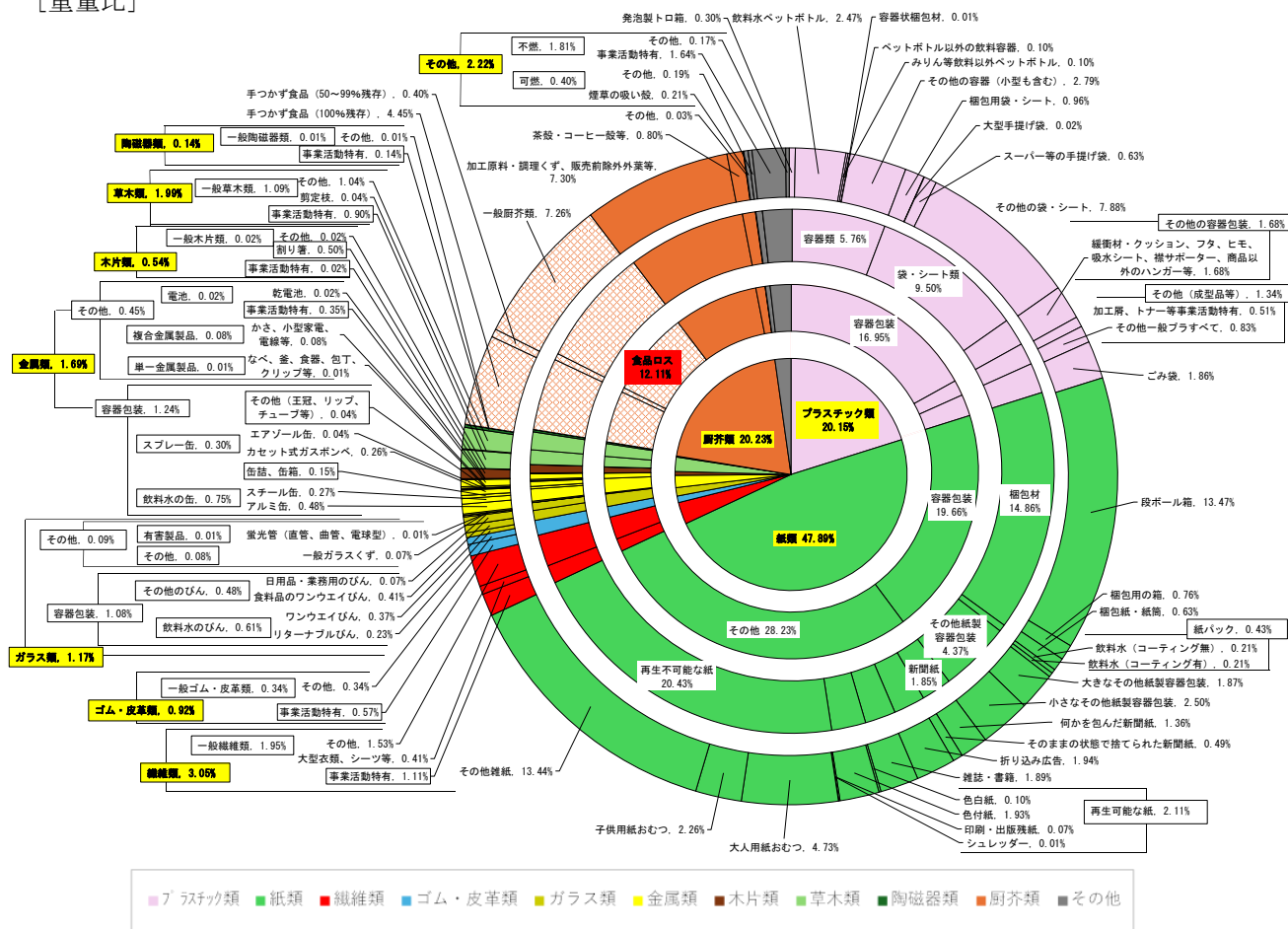
注3) ごみ袋数とは、ビニールのごみ袋（透明、半透明、色付）及び紙袋を示す。

＜全業種平均のごみ組成詳細＞

全業種平均のごみ組成詳細を図1に示す。

重量比では紙類が約48%と最も高く、次いで、厨芥類及びプラスチック類が約20%と続いた。

[重量比]



成分		分類		
プラスチック類	20.15%	容器包装	16.95%	
		その他(成型品等)	1.34%	
		ごみ袋	1.86%	
紙類	47.89%	梱包材(図書事業活動に伴う)	14.86%	
		紙(バックロ業務用含む)	0.43%	
		その他紙製容器包装	4.37%	
		新聞紙(市民新聞、PR紙でも新聞と同質なら含む)	1.85%	
		折り込み広告	1.94%	
		雑誌・書籍類	1.89%	
		再生可能な紙(B5以上の大きさ、汚れていない)	2.11%	
		再生不可能な紙	20.43%	
繊維類	3.05%			
ゴム・皮革類	0.92%			
ガラス類	1.17%			
金属類	1.69%			
木片類	0.54%			
草木類	1.99%			
陶磁器類	0.14%			
厨芥類	20.23%	手つかず食品 (100%残存)	4.45%	食品ロス 12.11%
		手つかず食品 (50~99%残存)	0.40%	
		一般厨芥類	7.26%	
		加工原料・調理くず、販売前除外外葉等	7.30%	
		茶殻・コーヒー殻等	0.80%	
		その他 (ペットフード)	0.03%	
その他	2.22%			

<事業系ごみ減量の可能性>

① 発生・排出抑制可能物の排出状況

発生・排出抑制可能物の割合が30%以上と高い業種は、建設業、非食料品製造業、運輸業・郵便業、卸売業、スーパー、コンビニエンスストア、非飲食料品小売業、一般飲食店、事務所、その他のサービス業であった。これらの業種は、食品ロスとの割合が高い業種と産業廃棄物に該当するごみを不適正に排出している業種に分けられ、食品ロスの割合が25%以上と高い業種としては、スーパー、コンビニエンスストア、一般飲食店があげられる。一方、不適正な排出がみられた業種として、廃プラスチック類（合成繊維くずなど）の排出割合が高い非飲食料品小売業、廃プラスチック類（合成樹脂くずなど）の排出割合が高い自動車整備業、その他不燃（特定の事業活動に伴うもの）の排出割合が高い建設業があげられる。

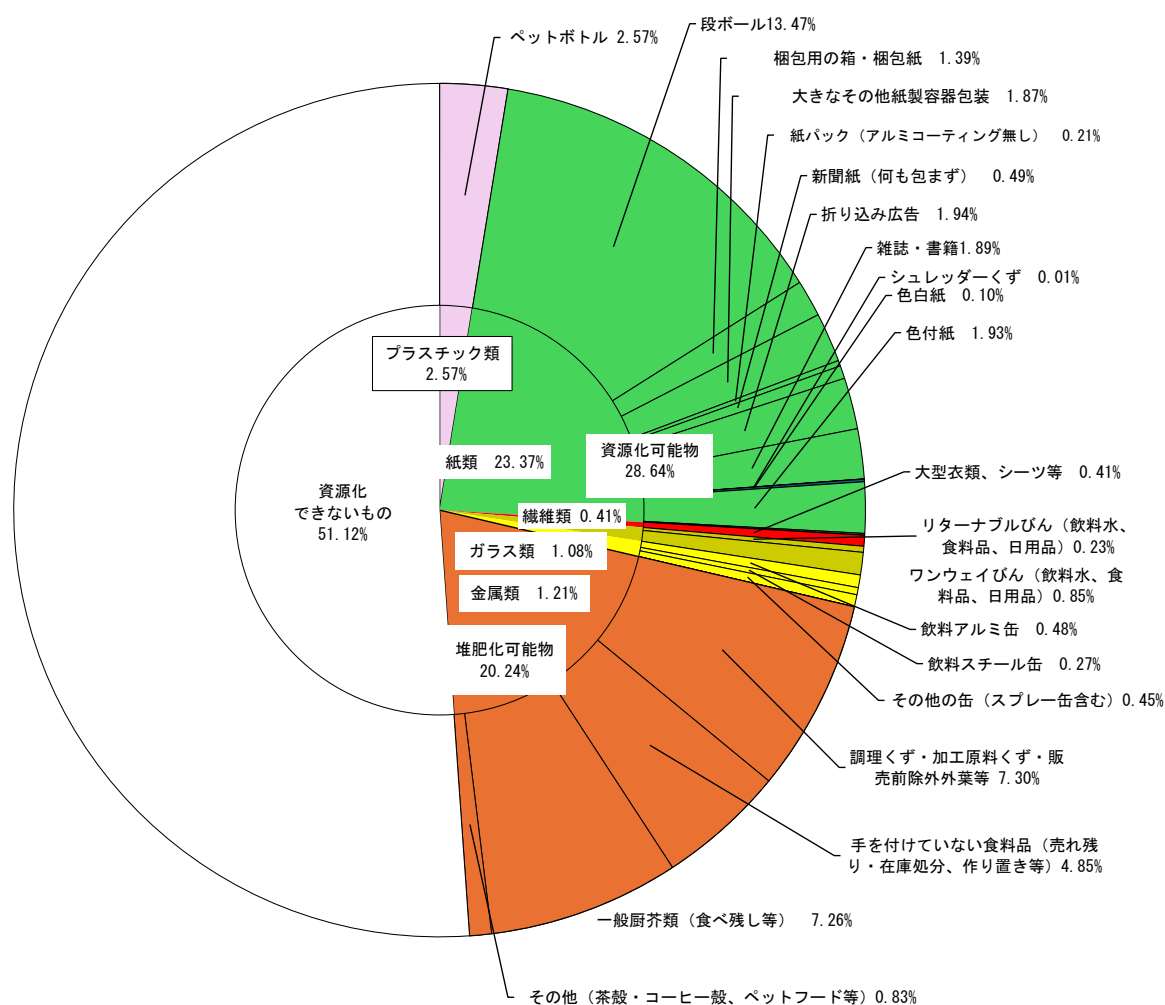
表2 業種別の発生・排出抑制可能物の排出状況（重量比）

		発生抑制対象物					不適正な排出に対する指導対象物(概ね産業廃棄物に相当)											合計
		輸送梱包材	ペーパーレス化(コピー用紙)	食品ロス		小計	印刷残紙	輸送梱包材	廃プラスチック類(合成樹脂・合成ゴム)	廃プラスチック類(合成繊維)	ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず	金属くず	食品加工くず	その他不燃	小計			
				手つかず食料品(売れ残り・作りすぎ、作り置き等)	一般厨芥類(食べ残された食料品)											細計		
建設業		14.06%	9.38%		0.32%	0.32%	23.76%						0.05%		44.83%	44.88%	68.64%	
	食料品製造業			7.65%	0.21%	7.86%	7.86%							1.60%		1.60%	9.46%	
	非食料品製造業	14.98%	1.57%	0.16%	6.96%	7.12%	23.67%		1.35%	8.05%		0.29%			9.69%	33.36%		
製造業計		12.79%	1.34%	1.26%	5.97%	7.23%	21.36%			1.15%	6.87%		0.25%	0.23%		8.50%	29.86%	
運輸業・郵便業		43.78%	0.60%	0.40%	1.75%	2.15%	46.53%			0.08%	0.31%		0.10%			0.49%	47.02%	
卸売業		32.71%	1.03%	0.13%	0.10%	0.23%	33.97%			0.71%						0.71%	34.68%	
	スーパー	0.02%	0.14%	25.26%	9.18%	34.44%	34.60%	2.62%	0.19%							2.81%	37.41%	
	コンビニエンスストア	16.59%		30.32%		30.32%	46.91%										46.91%	
	飲食料品小売業	10.01%	1.36%	11.94%		11.94%	23.31%		0.49%						0.49%	23.80%		
	非飲食料品小売業	27.73%	0.31%	0.22%	1.49%	1.71%	29.75%		5.15%			1.00%			6.15%	35.90%		
小売業計		11.65%	0.26%	17.47%	4.80%	22.27%	34.18%	1.24%	1.69%			0.30%			3.23%	37.41%		
	ファストフード	0.54%	0.28%				0.82%										0.82%	
	ファミリーレストラン	4.66%	0.05%	1.31%	8.19%	9.50%	14.21%	0.30%	4.41%	1.96%		0.19%			6.86%	21.07%		
	一般飲食店	8.35%		0.82%	25.37%	26.19%	34.54%		0.07%			0.06%			0.13%	34.67%		
飲食店計		6.82%	0.05%	0.75%	19.84%	20.59%	27.46%	0.03%	0.52%	0.21%		0.06%			0.82%	28.28%		
事務所		10.92%	21.71%				32.63%		0.72%			4.49%			5.21%	37.84%		
娯楽業・宿泊業		7.96%	0.39%	14.23%	5.60%	19.83%	28.18%									28.18%		
自動車整備業				0.36%	0.32%	0.68%	0.68%		7.02%			0.03%			7.05%	7.73%		
その他のサービス業		38.06%	5.83%				43.89%									43.89%		
教育・学習支援業		1.07%		0.04%		0.04%	1.11%		0.47%						0.47%	1.58%		
医療		7.25%	1.99%		3.17%	3.17%	12.41%		3.68%	2.45%	0.01%	0.88%		0.59%	7.61%	20.02%		
福祉		0.78%	0.01%		20.93%	20.93%	21.72%		0.02%						0.02%	21.74%		
全業種平均		13.47%	2.03%	4.85%	7.26%	12.11%	27.61%	0.30%	1.08%	1.11%		0.35%	0.03%	1.64%	4.51%	32.12%		

② 資源化可能物・堆肥化可能物の排出状況

全業種平均の重量比では、段ボール箱が13.5%、梱包用の紙箱・梱包紙・梱包袋・紙筒及び大きなその他紙製容器包装がそれぞれ1.4%、1.9%など、紙製の資源化可能物は合わせて23.4%であった。これに、プラスチック類、ガラス類、金属類を加えた資源化可能物合計の割合は28.6%であった。また、加工原料・調理くず、販売前除外外葉等7.3%、一般厨芥類（食べ残し等）7.3%、手つかず食料品4.9%などの堆肥化可能物は20.2%であった。（図2参照）

図2 全業種平均のごみ質の資源化可能物・堆肥化可能物の排出状況（重量比）

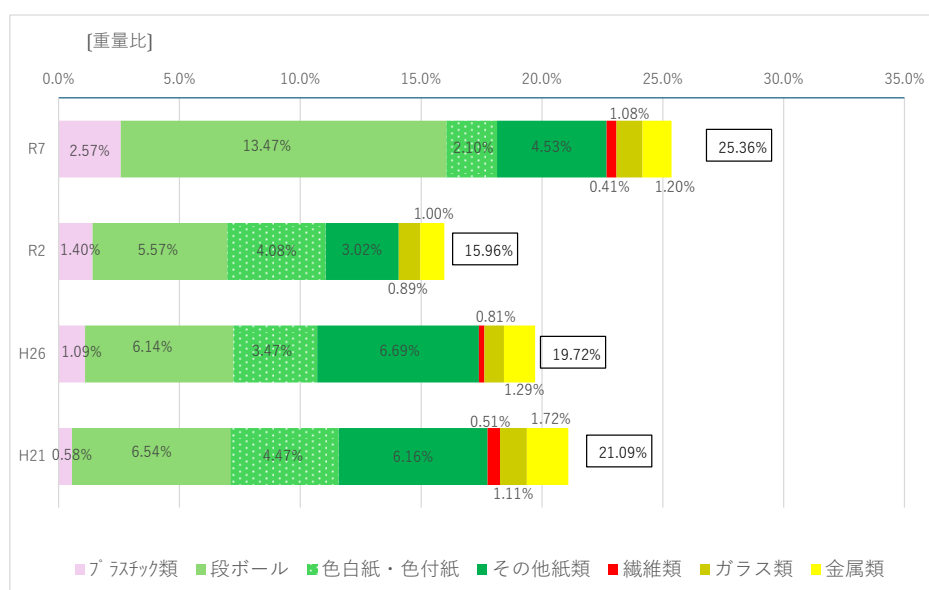


<過去の調査結果との比較>

図3に示す全業種平均による資源化可能物割合の排出動向によれば、ペーパーレス化による色白紙及び色付紙は減少傾向にあるものの、プラスチック類、段ボール、その他の紙については増加していた。プラスチック類については、「プラスチック資源循環促進法」に則り、再商品化・再資源化や3R+Renewable（再生可能資源）を推進していくことが重要である。段ボールについては資源であることの啓発が必要である。また、今回の調査ではごみ袋の中にペットボトルや空き缶・空き瓶が混在しており、今後とも排出事業者への啓発活動や分別排出の呼びかけに努めていく必要がある。

図4に示す全業種平均による堆肥化可能物の排出状況によれば、堆肥化可能物全体でみると令和2年度よりも減少傾向にあった。それでもコンビニエンスストア、スーパーでは手つかず食品が高い割合となっており、適正受発注、商習慣の見直しを行うよう促していく必要がある。また、食品廃棄物の堆肥化の取組みを推進していく必要がある。

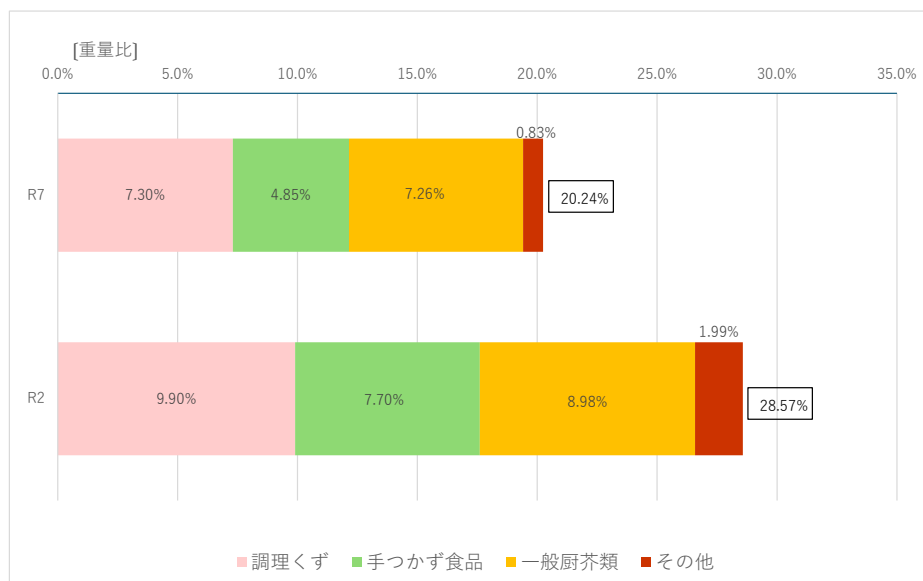
図3 全業種平均による資源化可能物割合の排出動向（重量比）



注1) 図中の数字は四捨五入の関係で和が一致しないことがある。

注2) 図中の数字は0.5%以上のものを表記した。

図4 全業種平均による堆肥化可能物割合の排出状況（重量比）



注) 図中の数字は四捨五入の関係で和が一致しないことがある。